



発 言 通 告 書

令和 2年 9月 1日

新城市議会議長 様

新城市議会議員 山 口 洋 一



下記のとおり発言したいから通告します。

所要時間	分	受付	9月 / 日	(午前) / 午後 9 時 5 / 分
発言の種類	一般質問・本会議質疑・ <u>委員会質疑</u> ・討論			(該当に○印を記入)
発言事項 (一般質問の場合は件名。質疑・討論の場合は議案番号及び議案名。)				
発言要旨 (一般質問・質疑の場合はその要旨。討論の場合は反対・賛成の別。)				
第100号議案 令和元年度新城市一般会計決算認定				
歳入	1 款	市税	入湯税	入湯税 P 1 2
(1) 現年課税分での収入未済額の内訳。 (令和元年度新城市決算審査意見書 総評 (5) P 6 0)				
(2) 滞納繰越分での不納欠損額となった人数と滞納の主な理由は。 (令和元年度新城市決算審査意見書 P 6)				
	1 4 款	使用料及び手数料	使用料	商工使用料 P 2 2
(令和元年度新城市決算審査意見書 総評 (5) P 6 0)				
収入未済額が調定額に対し61.5%と通常では考えられない、主な要因と今後回収への対応方法は。				
	1 4 款	使用料及び手数料	使用料	教育使用料 P 2 2 ~ 2 4
(令和元年度新城市決算審査意見書 P 1 1)				
年間使用料計画100万円以上から、青年の家・文化会館・設楽原歴史資料館・長篠城址史跡保存館・鳳来寺山自然科学博物館は当初計画未達理由と来館者分析。				
	1 7 款	財産収入	財産運用収入	財産貸付収入 P 4 4
(令和元年度新城市決算審査意見書 総評 (5) P 6 0)				
収入未済額が平成30年度に続き計上されているが、発生原因と回収見込みは。				

21 款	諸収入	雑入	雑入	P 62
	雑入に当初予算計上科目以外のものが計上されている、以下の科目について、①発生年月日 ②相手方 ③数量 ④単価 ⑤金額 ⑥計上理由を伺う。			
	(1)	中部ブロック道の駅連絡会自動販売機収益金	334,820円	
	(2)	政務活動費返還金過年度分	151,763円	
	(3)	廃棄ナンバープレート売払代金	5,200円	
	(4)	森林整備地域活動支援事業交付金過年度返還金	383,850円	
	(5)	若者と地域の連携活動フォーラム登壇料	10,000円	
歳出	2-1-1	一般管理費	財産区運営事業	P 80
		事業成果と各財産区からの評価及び臨時雇用者数。		
	2-1-2	電子計算費	新城まちなみ情報センター管理事業	P 82
		事業成果。		
	2-1-7	財産管理費	公共施設マネジメント推進事業	P 88
		(令和元年度新城市決算審査意見書 総評(2) P 60)		
		事業委託の成果及び公有財産管理に対する効果。		
	2-1-8	車両管理費	車両管理事業	P 90
		療養補償の詳細。		
	2-1-11	地域振興費	宅地販売促進事業	P 94
		貸付金(3,433,000円) 他会計繰出金(3,592,178円)の事業効果。		
	2-1-17	地域活性化事業費	配食サービス空白地域解消事業	P 112
		当初予算(2,173千円)の2分の1以下の決算結果をどのように捕らえているか。		
	4-1-11	墓園費	墓園管理事業	P 178
		(1) 墓地数と利用状況。		
		(2) 利用者への売却計画。		
	6-4-1	水産業振興費	水産多面的機能発揮対策事業	P 210
		事業の詳細及び効果。		
	7-1-2	商工振興費	企業団地等環境整備事業	P 214

該当団地と事業詳細。

7-1-2 商工振興費 新城インターチェンジ周辺整備事業 P216
建設部用地開発課が諸手続きを行った事業（鶏舎跡地取得）を商工費で処理した理由。

10-4-3 文化財保護費 長篠城址史跡保存館管理事業 P276
(令和元年度新城市決算審査意見書P11)

当初予算（4,694千円）を上回った決算結果から以下の項目について原因を伺う。①印刷製本費 ②修繕料 ③手数料

第104号議案 令和元年度新城市宅地造成事業特別会計決算認定

(令和元年度新城市算審査意見書P34)

歳入 1款 借入金・借入金 一般会計借入金 P347

- (1) 年度当初（4,025千円）から減額の理由。
- (2) 借入金の累積残高は。

2款 財産収入 財産売払収入 不動産売払収入 P347

- (1) 売払いができなかった根本的理由。
- (2) 平成30年度の結果をどの程度踏まえていたのか。
- (3) 残区画、長者平19区画 サンヒル1区画のセールス体制。

3款 繰入金 繰入金 一般会計繰入 P347

- (1) 年度当初（4,868千円）から減額の理由。
- (2) 事業開始から令和元年度までの繰入金の総額は。

総括 公会計に基づく決算書から、企業会計に準じた決算書作成により事業内容の見直しを図る事が必要では。

決-2(1/2)

発言通告書

令和2年 9月 1日



新城市議会議長 様

新城市議会議員 佐宗 龍俊

下記のとおり発言したいから通告します。

所要時間	分	受付	9月 / 日	午前 / 午後 3時35分
発言の種類	一般質問・本会議質疑・ <u>委員会質疑</u> ・討論 (該当に○印を記入)			
発言事項 (一般質問の場合は件名。質疑・討論の場合は議案番号及び議案名) 発言要旨 (一般質問・質疑の場合はその要旨。討論の場合は反対・賛成の別)				
第100号議案 令和元年度新城市一般会計決算認定 歳出 2-1-1 一般管理費 人件費 P72 退職手当について、当初予算額に対し、決算額が大幅に増額されているがその要因と見解を伺う。				
2-1-16 地域自治区費 地域自治区運営事業 P100~110 (令和元年度主要施策成果報告書 P30) 予算執行率をみると、八名地域自治区の61%を最低として、予算執行率の低い地域自治区が見受けられるが、その要因と見解を伺う。				
3-3-1 児童福祉総務費 児童福祉一般事務経費 P152 当初予算額に対し、決算額が大幅に増額されているが、その要因と見解を伺う。				
6-1-3 農業振興費 農業経営近代化施設整備事業 P196 当初予算額に対し、決算額が大幅に減額されているが、その要因と見解を伺う。				
6-3-2 林業振興費 森林整備地域活動支援事業 P206 (令和元年度主要施策成果報告書 P88) 当初予算額に対し、決算額が大幅に減額されているが、その要因と見解を伺う。				

8-2-3 道路新設改良費 地方創生道整備推進交付金事業 P226

(令和元年度主要施策成果報告書 P101・102)

当初予算額に対し、決算額が大幅に減額されているが、その要因と見解を伺う。

8-4-3 震災対策費 住宅耐震化促進事業 P236

当初予算額に対し、決算額が大幅に減額されているが、その要因と見解を伺う。

決-3 (1/1)



発言通告書

令和2年9月2日

新城市議会議長 様

新城市議会議員 竹下修平



下記のとおり発言したいから通告します。


所要時間	分	受付	9月2日	<input checked="" type="radio"/> 午前 / 午後8時30分
発言の種類	一般質問・本会議質疑・ <input checked="" type="checkbox"/> 委員会質疑・討論			(該当に○印を記入)
発言事項 (一般質問の場合は件名。質疑・討論の場合は議案番号及び議案名。) 発言要旨 (一般質問・質疑の場合はその要旨。討論の場合は反対・賛成の別。)				
第100号議案 令和元年度新城市一般会計決算認定 歳出 2-1-5 人事管理費 職員研修事業 P86 (1) 事業の概要と研修実施による効果を伺う。 (2) 平成30年度の事業内容からの変更点と工夫したポイントを伺う。 (3) 本事業実施に際してどのような課題があったか伺う。 2-1-17 地域活性化事業費 結婚支援事業 P112 (1) 委託内容の概要を伺う。 (2) 実際の事業実施内容と成果を伺う。 (3) 本事業実施に際してどのような課題があったか伺う。 6-3-2 林業振興費 市有林管理事業 P206 (1) 事業実施の内容を伺う。 (2) 市有林の管理に際してどのような課題があったか伺う。				

発言通告書



令和 2年 9月 2日

新城市議会議長 様

新城市議会議員 丸山 隆弘 

下記のとおり発言したいから通告します。

所要時間	分	受付	9月2日	<input checked="" type="radio"/> 午前	<input type="radio"/> 午後	8時40分
発言の種類	一般質問・本会議質疑・ <u>委員会質疑</u> ・討論					(該当に○印を記入)
発言事項 (一般質問の場合は件名。質疑・討論の場合は議案番号及び議案名。)						
発言要旨 (一般質問・質疑の場合はその要旨。討論の場合は反対・賛成の別。)						
第100号議案 令和元年度新城市一般会計決算認定 歳入 1款 市税 入湯税 入湯税 P12 (1) 収入済額が減少しているが、その要因は。 (2) 不能欠損額454,400円が発生しているがその要因は。 14款 使用料及び手数料 使用料 農林水産業使用料 P20 (1) 学童農園山びこの丘施設使用料の前年比動向は。 (2) 自然休養村施設使用料の前年比動向は。 14款 使用料及び手数料 使用料 商工使用料 P22 鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな使用料の前年比動向は。 17款 財産収入 財産売払収入 不動産売払収入 P46 (1) 土地・立木売払代金が当初見込みより減収の要因は。 (2) 不用物品売払代金が当初見込みより増収の要因は。 18款 寄附金 寄附金 P46 寄附金総計の増額となった要因は。 21款 諸収入 雑入 雑入 P62 政務活動費返還金過年度分151,763円の内容は。						

決 - 4 (2/2)

歳入総括

新城市監査委員の決算審査意見書P56には、一般会計「不納欠損額・収入未済額」の発生状況がまとめられている。不納欠損額・収入未済額の対応と対策は。

歳出 2-1-16 地域自治区費 P100

新城市監査委員の決算審査意見書P59「6総評」中段に、「今後はより幅広い市民参加ができる体制の整備を図りたい」とある。これまでの行政の執行状況から、この総評に対する認識は。

2-1-17 地域活性化事業費 高速バス運行事業 P11.2

- (1) 高速バス運行事業検証結果を伺う。
- (2) 業務委託された高速バスマーケティング研究会株式会社による「高速バス事業マーケティング調査分析報告書」を伺う。

決-5(1/1)



発言通告書

令和 2年 9月 2日

新城市議会議長 様

新城市議会議員 澤田 恵子

下記のとおり発言したいから通告します。

所要時間	分	受付	9月2日	<input checked="" type="radio"/> 午前 / 午後 8時55分
発言の種類	一般質問・本会議質疑・ <input checked="" type="checkbox"/> 委員会質疑・討論			(該当に○印を記入)
発言事項(一般質問の場合は件名。質疑・討論の場合は議案番号及び議案名。)				
発言要旨(一般質問・質疑の場合はその要旨。討論の場合は反対・賛成の別。)				
第100号議案 令和元年度新城市一般会計決算認定				
歳出 2-1-17 地域活性化事業費 高速バス運行事業 P112				
(1) 地域活性化事業費として予算化され約4年の実証実験が終了した。この事業の成果を伺う。				
(2) 「高速バスマーケティング調査分析報告書」が令和2年3月25日提出されたが未だに内容説明をするとしながら実行されていない理由は。				
9-1-3 災害対策費 防災行政無線保守管理事業 P248				
(1) 令和元年度までの戸別受信機の取り付け状況と、今後の予定は。				
(2) 決算額42,762,546円の主な事業内容は。				

決-6 (1/1)



発言通告書

令和2年 9月2日

新城市議会議長 様

新城市議会議員 小野田直美



下記のとおり発言したいから通告します。

所要時間	分	受付	9月2日	午前/午後	9時/0分
発言の種類	一般質問・本会議質疑・ <u>委員会質疑</u> ・討論 (該当に○印を記入)				
発言事項 (一般質問の場合は件名。質疑・討論の場合は議案番号及び議案名。)					
発言要旨 (一般質問・質疑の場合はその要旨。討論の場合は反対・賛成の別。)					
第100号議案 令和元年度新城市一般会計決算認定					
2-1-7 財産管理費 公共施設マネジメント推進事業 P88					
令和元年度主要施策成果報告書 P17					
委託先は具体的に何を行ったのか。					
2-2-2 賦課徴収費 航空写真撮影事業 P118					
令和元年度主要施策成果報告書 P43					
東三河広域連合の共同事業で、主に固定資産税の課税資料を制作するための事業との事だが、他課ではこの航空写真データをどのように活用したのか。					
9-1-3 災害対策費 自主防災組織防災活動援助事業 P250					
令和元年度主要施策成果報告書 P117					
主要施策成果報告書に次の施策として、訓練交付金の廃止について検討していく必要がある、とあるが理由は。					

決-7(1/5)



発言通告書

令和2年 9月 2日

新城市議会議長 様

新城市議会議員 浅尾 洋平



下記のとおり発言したいから通告します。

所要時間	分	受付	9月2日	午前/午後 9時11分
発言の種類	一般質問・本会議質疑・ <u>委員会質疑</u> ・討論			(該当に○印を記入)
発言事項 (一般質問の場合は件名。質疑・討論の場合は議案番号及び議案名。)				
発言要旨 (一般質問・質疑の場合はその要旨。討論の場合は反対・賛成の別。)				
第100号議案 令和元年度新城市一般会計決算認定				
歳入 1款 市税 P10				
平成30年度と比べると市税の個人と法人が増額となっている。主な理由を伺う。				
1款 入湯税 P12				
平成30年度と比べると入湯税が減額になっている。主な理由を伺う。				
21款 諸収入 P62				
政治活動費返還金過年度分15万1,763円とあるが詳細な内訳を伺う。				
22款 市債 P64				
(1) 市債合計を伺う。また年度末の残高は、いくらか伺う。				
(2) 地方債等の償還金が平成30年度と比べると多くなった理由を伺う。				
歳出 2-1-1 一般管理費 市政報告・懇談会事業				
(令和元年度主要施策成果報告書 P3)				
(1) どんな意見が出たのか伺う。				
(2) 地域の諸問題をどのように解決していくのか伺う。				
(3) 目標値500人に実績値303人である。市の評価と課題を伺う。				

2-1-1 一般管理費 ニューキャッスル会議共同声明実現事業 P76
(令和元年度主要施策成果報告書 P6)

- (1) 約449万円の決算額である。内容・成果・課題を伺う。
- (2) グローバル時代において「新城」限定の国際交流は、むしろ時代に逆行している。思い切って廃止を提案したいが、市の認識を伺う。

2-1-1 一般管理費 国際交流招致事業 P76
(令和元年度主要施策成果報告書 P7)

- (1) 外国人市民の相談が目標100件のところ実際値203件と倍近く寄せられている。国別の割合、主な相談内容と増加の原因、また解決にいたったケースと解決できなかったケースを伺う。
- (2) 今後の課題を伺う。

2-1-1 一般管理費 高等教育機関支援事業 P80
(令和元年度主要施策成果報告書 P4)

- (1) 運営協議会の開催は1回だけだが、どんな意見が出たのか伺う。
- (2) 市は、学校法人「穂の香学園」にいくら貸し付けて、いくらで利子を設定しているのか伺う。

2-1-3 広報広聴費 ホームページ運用事業 P84
(令和元年度主要施策成果報告書 P11)

- (1) 「各担当課で更新を行い、わかりやすい情報提供を行う」とあるが、トップページはどこが管理しているのか伺う。あわせて各部課の「新着情報」は、全て載せているのか伺う。
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による重大な影響が出ている時に、いつまでも「おもてなし」の写真がトップページに表示されていた。緊急事態に対応するホーム画面の切り替えは速やかに行うべきだと考えるが、市の認識を伺う。

2-1-9 企画費 自治基本条例運用事業 P92
(令和元年度主要施策成果報告書 P21)

- (1) 決算額256万3,621円である。その内訳と各委員への報酬が占める割合を伺う。
- (2) 報酬を支払っている委員の数と複数年にわたり任命された委員の数を伺う。

2-1-9 企画費 しんしろ創造会議運営事業 P92
(令和元年度主要施策成果報告書 P19)

- (1) 決算額24万4,755円の内訳と報酬が占める割合を伺う。
- (2) 報酬をもらう委員の人数を伺う。
- (3) この事業の目的と内容を改めて伺う。

2-1-16 地域自治区費 東郷地域自治区予算事業 P104

(令和元年度主要施策成果報告書 P30)

小学校管理事業に工事請負費79万9,200円の主な内容と内訳を伺う。

2-1-16 地域自治区費 鳳来南部地域自治区予算事業 P108

黄柳川小学校利便向上事業20万円の主な内容と内訳を伺う。

2-1-16 地域自治区費 鳳来北西部地域自治区予算事業 P110

(1) 玖老勢コミュニティプラザ駐車場整備事業292万3,800円の主な内容と内訳を伺う。

(2) 地区敬老事業援助事業48万5,078円の主な内容と内訳を伺う。

2-1-16 地域自治区費 作手地域自治区予算事業 P110

(1) 亀山城址整備事業325万6,000円の主な内容と内訳を伺う。

(2) つくでっ子元気事業72万4,434円の主な内容と内訳を伺う。

2-1-16 地域自治区費 地域マネージャー制度研究事業

(令和元年度主要施策成果報告書 P31)

地域マネージャー制度導入に向けて検討を進めているとのことだが、どのような内容なのか伺う。

2-1-17 地域活性化事業費 高速バス運行事業 P112

(令和元年度主要施策成果報告書 P32)

(1) 高速バス1台あたりの平均乗車人数を伺う。

(2) 平成30年度に引き続き、目標値4万5千人に対して、実績値1万3千422人である(ほぼ平成30年度と同レベル)。この1年間の対策の効果について、市の評価を伺う。

(3) 過去3年間の実績値を伺う。

(4) 決算額3,729万683円だが、PR活動の内容と経費額、補正額を伺う

(5) 費用対効果について、今後の課題についても伺う。

2-1-17 地域活性化事業費 若者が活躍できるまち実現事業 P112

(令和元年度主要施策成果報告書 P35)

(1) 若者ITチャレンジ講習の内容と成果、今後の課題について伺う。

(2) 若者議会運営事業の内容と成果、今後の課題について伺う。

2-1-17 地域活性化事業費 高齢者外出支援サービス利用拡大事業

P114

(令和元年度主要施策成果報告書 P37)

(1) 本市は、自家用車を持たない80歳以上の高齢者の外出支援のため、タクシー利用1回700円(年間24回まで)の助成を行っている。その成果と、今後の課題について伺う。

決-7 (4/5)

(2) 旧鳳来町に住む高齢者から「新城から鳳来までの配車は遠すぎてタクシーの利用が困難だ」と聞いている。どのような対策を行っているのか伺う。

2-1-17 地域活性化事業費 地域産業総合振興施策推進事業 P114
(令和元年度主要施策成果報告書 P38)

(1) 主な内容と課題を伺う。

(2) 市内事業者による「のんほいらんど」運営について、どのような内容なのか伺う。

2-1-17 地域活性化事業費 創業支援補助事業 P114
(令和元年度主要施策成果報告書 P39)

創業支援補助事業の主な内容と成果、今後の課題を伺う。

3-1-1 社会福祉総務費 地域福祉計画推進事業 P130
(令和元年度主要施策成果報告書 P46)

(1) 決算額142万3784円とあるが、主な内容と成果、今後の課題を伺う。

(2) 地域福祉計画推進事業について「非常勤特別職報酬」26万5千円の内訳を伺う。

3-1-1 社会福祉総務費 福祉円卓会議運営事業 P130

(1) 決算額150万6965円とあるが、主な内容と成果、今後の課題を伺う。

(2) 福祉円卓会議運営事業について「非常勤特別職報酬」30万2500円の内訳を伺う。

3-3-1 児童福祉総務費 子育て世代包括支援センター運営事業 P150
(令和元年度主要施策成果報告書 P59)

(1) 事業の主な内容と成果と課題を伺う。

(2) 前年度比で相談件数が増えている。主な相談内容を伺う。あわせて解決した事例、未解決の事例を伺う。

(3) 子ども食堂は目標3団体に対して、実施は1団体にとどまっている。主な原因と課題を伺う。

4-1-9 環境衛生費 エコイノベーション推進事業 P176
(令和元年度主要施策成果報告書 P75)

新城市エネルギー公社設立支援業務などの主な内容と成果、今後の課題を伺う。

8-4-1 都市計画総務費 新城駅エレベーター等設置事業 P232
(令和元年度主要施策成果報告書 P108)

(1) 事業内容と進捗状況、今後の課題を伺う。

(2) 駅のバリアフリー化で、国からの補助金事業の対象となっていないのか伺う。

8-4-1 都市計画総務費 新城駅南地区整備事業 P234

(令和元年度主要施策成果報告書 P107)

決算額1億501万2503円である。主な事業内容と今後の課題について伺う。

10-5-4 学校給食施設整備費 学校給食施設改築事業 P292

(令和元年度主要施策成果報告書 P134)

(1) 当該事業の内容、進捗状況と今後の課題を伺う。

(2) 事実上の給食「センター方式」化だと考えているが、果して小中あわせて1日3500食もの給食を問題なく提供できるのか伺う。

(3) 何十年にわたり、学校ごとの特色ある給食を提供してきた新城市の素晴らしさが消えることになることについて、市の認識を伺う。

第101号議案 令和元年度新城市国民健康保険事業特別会計決算認定

歳入 1款 国民健康保険税 P300

(1) 本市の国民健康保険税の一人あたりの平均額を伺う。

(2) 国民健康保険被保険者の人数、世帯数、業種別の割合を伺う。

第103号議案 令和元年度新城市国民健康保険診療所特別会計決算認定

歳出 2-1-1 診療費 診療事業 P342

(1) 作手診療所が果たしている役割と成果を伺う。

(2) 「令和元年度主要施策成果報告書」によると、現場医療スタッフの献身的な努力と活動によって、令和元年度は外来診療242日、さらに往診や訪問看護を行っていることがわかった。作手地域に対する献身的な医療の提供および安心・安全の暮らしへの貢献に深く感謝する。今後も作手診療所を充実していくため、市の支援策を伺う。また旧作手村の住民の要望について把握している場合、主な要望を伺う。



発言通告書

令和 2年 9月 2日

新城市議会議長 様

新城市議会議員 山田辰也



下記のとおり発言したいから通告します。

所要時間	分	受付	9月 2日	<input checked="" type="checkbox"/> 午前 / 午後 9時 / 8分
発言の種類	一般質問・本会議質疑・ <u>委員会質疑</u> ・討論 (該当に○印を記入)			
発言事項 (一般質問の場合は件名。質疑・討論の場合は議案番号及び議案名。)				
発言要旨 (一般質問・質疑の場合はその要旨。討論の場合は反対・賛成の別。)				
第100号議案 令和元年度新城市一般会計決算認定				
歳入 21款 諸収入 雑入 P62				
(1) 住民訴訟紛争解決金について				
(2) 政務活動費返還金過年度分について				
収入に至った理由は。				
歳出 2-1-1 一般管理費 ニューキャッスル会議共同声明実現事業				
P76				
世界とのつながりを目標とする事業の成果は。				
2-1-7 財産管理費 普通財産管理事業 P88				
普通財産の処分目標の達成と、適正管理は行われたか。				
2-1-7 財産管理費 公共施設マネジメント推進事業 P88				
公共施設の縮減、長寿命化、有効活用の成果と実績は達成されたか。				
2-1-9 企画費 鳳来総合支所等整備事業 P92				
事業の企画と進捗状況は。				
2-1-17 地域活性化事業費 若者が活躍できるまち実現事業				
P112				
若者議会運営事業などの事業が開催された成果は。				
2-1-17 地域活性化事業費 高速バス運行事業 P112				
(1) 事業の主な実証実験の成果。販売促進や工夫は。				

決 - 8 (2/2)

(2) 乗客数が減少していることに対する評価は。

(3) 事業実施の中で得られた課題と、次年度に生かすべき教訓は何か。

2-3-1 戸籍住民基本台帳費 個人番号カード交付事業 P120

個人番号カードの交付率と普及活動の評価は。



発言通告書

令和 2 年 9 月 2 日

新城市議会議長 様

新城市議会議員 滝川健司



下記のとおり発言したいから通告します。

所要時間	分	受付	9月2日	<input checked="" type="radio"/> 午前 / 午後 9時33分
発言の種類	一般質問・本会議質疑・ <input checked="" type="checkbox"/> 委員会質疑・討論			(該当に○印を記入)
発言事項 (一般質問の場合は件名。質疑・討論の場合は議案番号及び議案名。) 発言要旨 (一般質問・質疑の場合はその要旨。討論の場合は反対・賛成の別。)				
第100号議案 令和元年度新城市一般会決算認定 歳入 1款 市税 P10 (1) 収入未済額の主なものは個人市民税と固定資産税だが、収入済額は前年と大差ない。収納率と収入未済額の対前年度比とその見解は。 (2) 収入未済額が不納欠損額となる比率は、例年の比率からどのように推計されるか。 14款 使用料及び手数料 P22 恒常的になっている商工使用料と土木使用料の収入未済、抜本的対策と不納欠損にならないことに対する見解は。 歳出 2-1-1 一般管理費 地籍調査事業 P80 事業実施における課題・問題点と今後を活かすべき改善点は。 2-1-3 広報広聴費 ホームページリニューアル事業 P84 アクセス数は前年同月比増となっているが、目指した検索・見やすさについての検証と外部評価は。 2-1-4 財政管理費 ザイセイの話発行事業 主要施策成果報告書 P14 冊子の各戸配布を廃止し電子版の冊子をホームページ掲載したが、当初の発行の主旨目的は得られたか。				

決-9 (2/2)

2-1-5 人事管理費 職員研修事業 P 86

職員研修において内部統制・リスク管理・コンプライアンス等の研修は実施されたか。

2-2-2 賦課徴収費 航空写真撮影事業 主要施策成果報告書

P 43

航空写真撮影事業により判明した土地課税の誤り109件と、家屋課税の誤り21件の内容は。

3-3-1 児童福祉総務費 子ども食堂・地域食堂運営費助成事業

主要施策成果報告書 P 59

施設開設助成実績1件となっているが、助成制度の周知方法と施設の意義・制約等の課題は。

4-1-9 環境衛生費 エコイノベーション推進事業 P 176

エネルギー公社設立の到達点と課題、今後の方向性は。

7-1-3 観光振興費 湯谷温泉配湯事業 P 218

木質バイオマスボイラー設置による森林資源の有効活用と地域への還元効果は。

7-1-3 観光振興費 観光基本計画推進事業 P 220

観光基本計画案の方向性・具体性の不透明とは。また、策定を見送った経緯は。

8-1-2 高規格道路対策費 スマートインター建設推進事業

P 224

スマートインターチェンジ設置基礎調査業務（位置選定及び予備設計）の検討結果は。

総括 決算審査意見書 総評 P 59

業務手順書の整備について述べられている引き継ぎ等の手順書から、リスク管理さらに内部統制につながるような意見に対する対応は。

第120号議案 令和元年度新城市病院事業会計決算認定 P 23

キャッシュフロー計算書、固定負債の修繕引当金2,650千円を取り崩した経緯とその用途は。